

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名（ 有限会社藤原興業 ）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 （必須）			雇用、教育、昇進・登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別の禁止を周知徹底している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 （必須）			ハラスメントに関して禁止する旨を就業規則に明記している ハラスメントの禁止を周知徹底し、相談窓口を設置している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 （必須）			長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得推進に努めている 「社員の子育て応援宣言」の登録をしている 一般事業主行動計画を策定している								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 （必須）	【非該当】		現在外国人労働者はいません 今後雇用に至った場合は差別や人権侵害の防止に努める				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 （必須）			日々の現場巡視活動、安全指導に加え、定期的な現場パトロールを行い、労働災害の防止・対策を講じている			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 （必須）			長時間労働の抑制と年次有給休暇の取得推進に努めている 社内会議を通じてメンタルヘルスを維持できるように工夫している			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 （必須）			66歳を定年としているが、66歳以降も出来る限り働いてもらえる環境を整えている 長野保護観察所に協力雇用主（法務省）として登録している					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 （必須）			OPUS取得のためのセミナー等、業務に必要な資格や免許の積極的取得を推進している 業務に必要な資格や免許の積極的取得を推進している				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 （必須）			労働基準法に則り、対応している 労働法に則った雇用形態を整備している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ （任意）			年1回、定期的に健康診断を行っています その後、要再検査・要精密検査の対象者には受診勧奨をしている			3					8									
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 （必須）			廃棄物の分別を徹底し、産業廃棄物管理票（マニフェスト）によって適切に運搬している											11.6	12		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 （必須）			事務所、現場の電気使用量と燃料消費量を把握している							7.3						13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 （必須）			社内のムダを省き、現場においてもムダの削減により自社の温室効果ガス削減に努めている							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 （必須）			法令等で規制されている有害化学物質を把握し、適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4					

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
15	環 境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			環境に配慮した材、製品、サービスの提供を通じて生物多 様性保全に配慮している						6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			海洋汚染につながるプラスチック製容器包装への対応 として、使い捨てプラスチック使用の削減等を推進して いる コピー用紙の再利用をはじめ資源の再 利用を推進している											13		14.1				
17		【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			水道使用量を把握し、節水に努めている						6.4 6.6											
18		【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得してい る	チャレンジ (任意)						3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)															12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			工事現場の交通表示板等に太陽光発電機材を可能 な限り取り入れている 太陽光パネルを設置している							7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			自社使用車両のエコカー導入を推進する												12.2	13	14	15		
22	公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			社内会議の場を通じて、指導・周知を実施している																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			社内会議の場を通じて、指導・周知を実施している 建設業法、独禁法に則り業務を遂行している																16	
24		【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			情報セキュリティの管理を実施している							8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			自社及び社員、取引事業所の個人情報漏洩が起きないように に管理徹底している																16	
26		【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱って <u>いないこと</u> を確認している	チャレンジ (任意)			紛争鉱物の取り扱いはありません																	16
27		【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系へ の悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）に ついて認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			定期的に取り先と打ち合わせをし、人権侵害、環境保 全について認識を共有し、適切な対応ができるよう共 に取り組んでいる					5		8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表予定			3				8	9	10								17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			土木事業において、発注者による定期的な監査や竣工検査が行われ、結果通知書にて評価が通達される			3.9								12.4						
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			クレームがあった場合、経営トップと現場管理者に即座に通達され、それに対する対応と原因の追及をし、再発防止に取り組んでいる							9										
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			各現場に合った環境に配慮した製品を出来る限り使用する						6					12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			災害防止、復旧工事に積極的に対応している 除雪、融雪剤散布、倒木処理等の対処を迅速に行っている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域社会 貢献・ 社会 貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			地域の維持修繕に関わる工事について、県と契約している 地域に根差した企業を目指し、地域の方の声を大切にし、貢献に努めている(地域の草刈り等)				4				9		11	12		14	15		17	
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			地域の防災活動に参加している 消防団協力事業所(総務省消防庁)の認定を受けている				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			長野県産材料の資材利用に努めている 協力業者(取引先)は地元企業を優先して選定している								8	9		11	12	13				
36	組織 体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 (必須)			経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			社内会議の場等を通じて、必要あるごとに重要性を社員に周知している																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			責任者(担当役員)が、企業活動が社会・環境に及ぼす影響について調査、情報収集を行っている																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			ステークホルダーと対話し、自社活動の影響を把握し適切に対応する																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			現場サイトでリスクの洗い出しをし評価をしたうえで適切な対応をしている																16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			社内会議等でCSRを周知し、責任を持った対応に取り組んでいる																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			安全大会や交通安全講習等を通して、災害ゼロを目指している									9		11		13 13.1				16
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)			事業承継に関する事項について考え検討していく								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定